

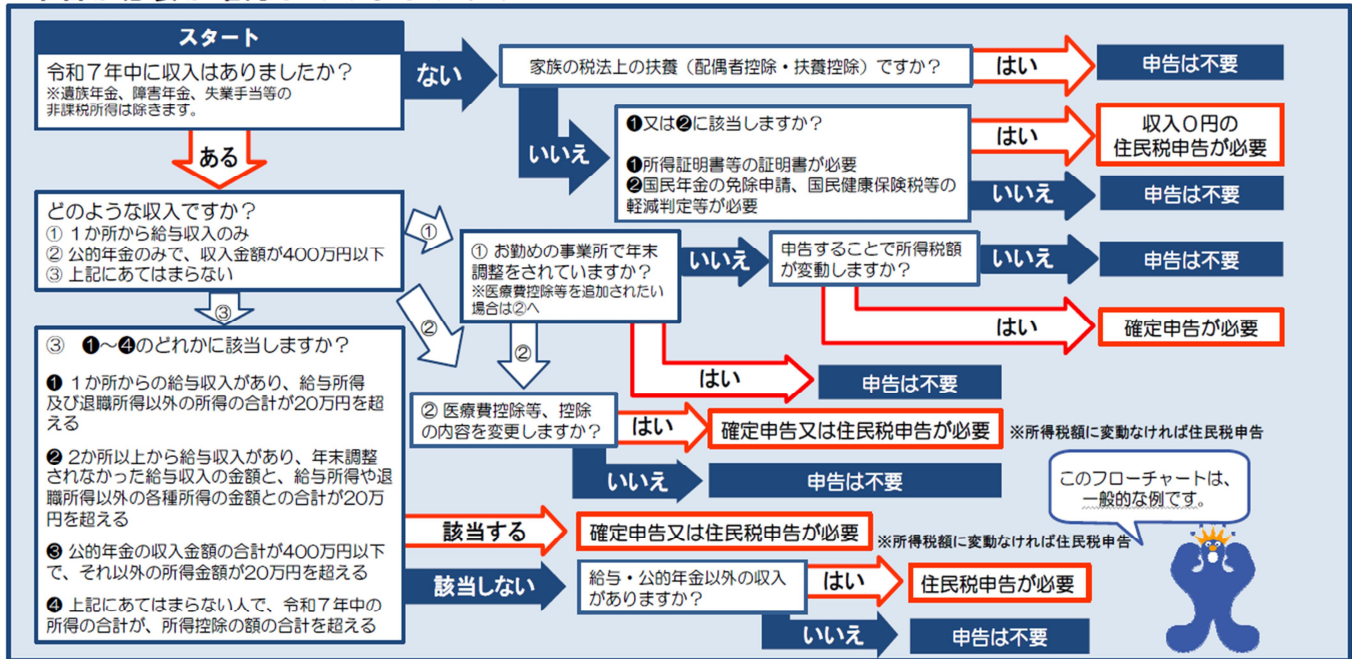
# 令和8年度 市民税・県民税申告書の手引き

この手引きをよくお読みいただき正しくご記入のうえ、申告期限までにご提出ください。

## 住民税申告が必要な方

◎対象者：令和8年1月1日現在、射水市に居住しており、下記の申告が必要に該当する方

申告が必要か確認してみましょう！



## 申告方法

ご記入いただいた申請書を下記住所に郵送もしくは本庁舎2階の課税課市民税係窓口までご提出ください。  
申告会場で作成を希望する方は、2月16日～3月16日に本庁舎3階の申告会場までお越しください。

提出期限は、**令和8年3月16日(月)**です。

## 申告に必要なもの

### 1) 郵送、持参の場合

- ・市民税・県民税申告書
  - ・所得の資料(源泉徴収票原本、収入のわかるもの)
  - ・収支内訳書(事業・農業・不動産所得のある方)
  - ・所得控除の各種証明書原本
  - ・マイナンバーカードまたはマイナンバーが分かる書類と本人確認書類(扶養に追加したい方がいる場合は被扶養者の分も必要)
- ※郵送の場合は写し

### 2) 申告会場の場合

- ・所得の資料(源泉徴収票原本、収入のわかるもの)
- ・収支内訳書(事業・農業・不動産所得のある方)
- ・所得控除の各種証明書原本
- ・マイナンバーカードまたはマイナンバーが分かる書類と本人確認書類(扶養に追加したい方がいる場合は被扶養者の分も必要)

ご自宅のパソコンで住民税申告書の作成ができる**住民税額試算システム**をご利用ください、画面の案内に従って入力すれば、税額などが自動計算されお手軽に申告書が作成できます。  
※申告書のデータ送信はできませんので、印刷して郵送もしくはご持参ください。  
アクセス方法⇒「射水市 住民税額試算システム」と検索ください。



住民税額試算システム

## 問合せ先

住民税について：課税課市民税係  
〒939-0294 射水市新開発410番地1(本庁舎2階)  
TEL:0766-51-6618

※所得税、確定申告については  
高岡税務署(0766-21-2501)  
お問い合わせください。

⑳～㉔に続く

手順6 該当箇所の記入

**6 給与所得の内訳**  
日給など給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。  
合計額を表面の【カ 給与】に記入してください。

**10 総合譲渡・一時所得**  
イ・ロ・ハの金額を表面の該当する収入欄に、ニ の金額を表面の【①総合譲渡・一時】に記入してください。

**12 別居の扶養親族等に関する事項**  
表面に記載した扶養親族のうち、別居の方の内容を記載してください。  
※扶養親族が国外居住者の場合、年齢が30～69歳までであれば、適用条件のいずれかに該当する必要があります。  
①留学による非居住者  
②障がい者  
③申告者より前年38万円以上支払いを受けている

**15 所得金額調整控除に関する事項**  
書き方(表面)＜所得金額調整控除＞欄の①に該当する方がいる場合は記入してください。

**13 寄附金に関する事項**  
地方自治体や富山県・射水市が条例で指定した団体等に対する寄附金がある場合、次のAの計算式により求められた金額が所得割額から税額控除されます。ふるさと納税制度の対象に指定されている地方公共団体の寄附金(特例控除対象)の場合のみA+Bの控除額となります。＜受領書等添付＞  
A(寄附金額－2,000円)×10%  
B(寄附金額－2,000円)×(90%－所得税の限界税率(0～45%)×1.021)  
※Aの寄附金額は、総所得金額の30%が限度です。また、Bの控除限度額は、所得割額の20%です。  
※ふるさと納税についてワンストップ特例の申請をされている方は、申告書を提出された場合、ワンストップ特例の申請が無効となりますので、控除を受けるすべての寄附内容を記入してください。

申告書の書き方(裏面)

手順6

手順7

**7 事業・不動産所得に関する事項**  
収支内訳書を別に作成していない場合は事前に記入してください。収入金額及び所得金額を表面に該当する欄に記入してください。

**9 雑所得(公的年金以外)に関する事項**  
雑所得(公的年金以外)のある方で、支払調書等がない方は記入してください。  
合計額を表面の【ク 業務】【ケ その他】の当てはまる方に記入してください。

**11 事業専従者控除**  
事業専従者控除は、次のaとbの金額のいずれか少ない方の金額です。  
a:50万円(配偶者の場合は86万円)  
b:(事業所得＋不動産所得＋山林所得)  
÷(専従者数＋1)＝控除額  
家内労働者等は、給与収入金額が55万円未満の場合で、55万円から給与収入金額を差し引いた残額が、その事業などの実額経費よりも多い場合は、差し引いた残額を必要経費とすることができます。  
※家内労働者とは、内職をしている人、生命保険や商品販売の外交員などをしている人をいいます。

**手順7 所得がなかった方**  
令和7年中に所得がなかった方は、「令和7年中に所得のなかった方等の記入欄」をご記入ください。

市・県民税の計算方法(総合課税分)

◎市・県民税の税額は、前年の所得をもとに計算した【均等割額】と【所得割額】の合計額です。 ※年税額には森林環境税額を含みます

収入金額	－	必要経費等	=	所得金額		
所得金額	－	所得控除額(から差し引かれる金額)	=	課税標準額(1,000円未満切り捨て)		
課税標準額	×	税率10%(市民税6%、県民税4%)	－	税額控除	=	所得割額(100円未満切り捨て)
所得割額	+	均等割額 4,500円(市民税3,000円、県民税1,500円)	=	市・県民税額		
市・県民税額	+	森林環境税額1,000円	=	年税額		

※土地・建物・株式等の譲渡、配当(分離課税)等の分離課税所得については、総合課税分とは別に課税されます。

◎非課税基準 <合計所得金額:純損失、雑損失等の繰越控除前の総所得金額と特別控除前の申告分離課税の譲渡所得の金額の合計>

【均等割も所得割もかからない方(非課税)】・・・・・・寡婦・ひとり親、障がい者、未成年の方で合計所得が135万円以下の方、

1月1日時点で生活保護法の規定による生活扶助を受けている方

【均等割がかからない方(非課税)】・・・・・・扶養親族なし:合計所得金額≦38万円

扶養親族あり:合計所得金額≦28万円×人数(本人＋扶養人数)＋26.8万円

【所得割がかからない方(均等割は課税されます)】・・・・扶養親族なし:総所得金額等≦45万円

扶養親族あり:総所得金額等≦35万円×人数(本人＋扶養人数)＋42万円

◎調整控除

所得税と住民税の人的控除額の差に基づく負担額を調整するためのもので、所得割額から控除します。

※合計所得金額が2,500万円超の場合は適用外

【課税標準額が200万円以下の場合】

IまたはIIのいずれか少ない金額の5%(市民税3%、県民税2%)

I:人的控除額の差の合計

II:課税標準額

【課税標準額が200万円超の場合】

(人的控除額の差の合計－(課税標準額－200万円))×5%

※計算の結果、2,500円未満になったときは、2,500円が調整控除

<人的控除の差額一覧表>

※下表は、調整控除算出等に用いる金額であり、所得税と住民税の所得控除額の実際の差額とは一致しない場合があります。

控除の種類		人的控除額の差	人的控除額の種類		本人の合計所得金額	人的控除額の差	
基礎控除		5万円	配偶者控除	一般	900万円以下	5万円	
障害者控除	普通障害	1万円			900万円超950万円以下	4万円	
	特別障害	10万円			950万円超1,000万円以下	2万円	
	同居特別障害	22万円		900万円以下	10万円		
寡婦控除		1万円	老人	900万円超950万円以下	6万円		
ひとり親控除		5万円		950万円超1,000万円以下	3万円		
勤労学生控除		1万円		900万円以下	5万円		
扶養控除	一般	5万円	配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額	48万円超 50万円未満	900万円超950万円以下	4万円
	特定	18万円			950万円超1,000万円以下	2万円	
	老人	10万円			900万円以下	3万円	
	同居老親	13万円			50万円以上 55万円未満	900万円超950万円以下	2万円
					950万円超1,000万円以下	1万円	